

平成25年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	日韓関係の推進		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未来志向の日韓関係の更なる発展と、北東アジア地域の安定と繁栄に向けた連携・協力の強化を併せて進展させるために必要な施策を講じるもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	限られた予算や人的投入資源を効率的に活用し、日韓関係における以下の諸分野での施策を実施する。 (1)政治分野の対話の促進 (2)人的交流の拡大 (3)日韓間の過去に起因する諸問題への取組 (4)日韓間の懸案への対応						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	59	57	60	57	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	59	57	60		
	執行額		31	30	29		
執行率 (%)		53.8%	52.5%	47.6%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		①人的交流の促進(訪韓日本人数の推移) 地域や時代を限定しないあらゆる分野の歴史研究等の参加を通じた相互理解と交流と協力の拡充。青少年交流、地方交流、経済交流等による着実な増加。 ①人的交流の促進(訪日韓国人数の推移) 地域や時代を限定しないあらゆる分野の歴史研究等の参加を通じた相互理解と交流等の拡充。大震災により減少するも回復に向かい、今後は更なる増加を目指す。 ②経済交流の促進(日本から韓国への投資の推移) 民間レベルの政策協議を通じた「未来志向」の新しい日韓関係の構築及び交流促進。 ②経済交流の促進(韓国から日本への投資の推移) 民間レベルの政策協議を通じた「未来志向」の新しい日韓関係の構築及び交流促進。これも韓国からは大震災により減少するが、回復以上の伸びとなっている。		成果実績	① 万人	302	329	352	380	
① 万人	244				166	204	250			
② 億ドル	20.8				22.8	45.5	60.0			
② 億ドル	3.2				2.3	4.5	6.5			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①日韓歴史家会議開催回数			① 回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
					② 回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
						②日韓フォーラム開催回数				
単位当たり コスト		①(53千円／1人) ②(159千円／1人)		算出根拠	①24年度執行額／日韓歴史家会議出席者 ②24年度執行額／日韓フォーラム出席者					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	領土問題特別調査費		25							
	韓国人遺骨調査・返還関連事業		9							
	日韓フォーラム関連経費		5							
	韓国人遺族追悼巡礼支援事業		5							
	日韓歴史共同推進計画		3							
	日韓政策対話		3							
	日韓市民交流経費		2							
	日韓外交官交流プログラム		0.8							
	日韓EPA関係経費		3							
	計		57							

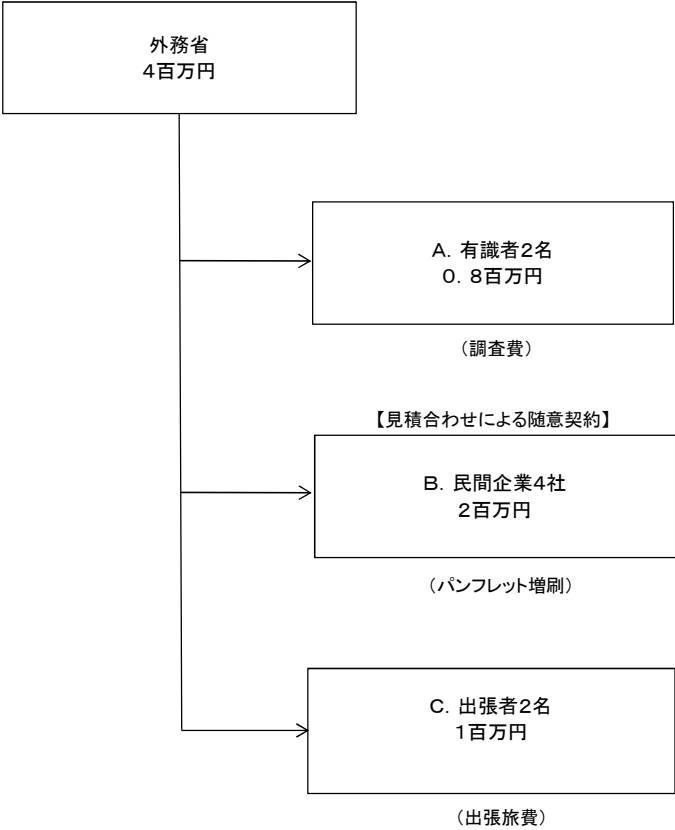
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日韓両国は、自由や民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値を共有する最も大切な隣国関係であり、また、歴史的事実からしても国が率先して実施すべき案件。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争の実施など、競争性が確保されるよう務めているが、入札する企業が限られているのが現状。また、不要率が大きい理由は、一部事業の実施を見合わせたことによるもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	日韓関係を更に高い次元に発展させていく上で、とられた手段が適切かつ効率的であったか検討し、その把握に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本予算は、未来志向の日韓関係の更なる発展と、北東アジア地域の安定と繁栄へ向けた連携・協力の強化を併せて進展させるため、極めて重要であり、事業実施に際しては、絶えず点検しつつ、事業効果を高めるとともに、経費の節減に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	321,323,327,339,344,368,374	平成23年	336,340,355,358,362,384,392	平成24年	223

(別紙)

個別事業名		領土問題特別調査費		担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度		担当課室		北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	20	19	23	25		
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
			計	20	19	23			
		執行額		9	5	4			
		執行率(%)		46.3%	26.3%	19.5%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査費		10						
	印刷製本費		6						
	旅費		9						
計		25							

個別事業名：領土問題特別調査費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：領土問題特別調査費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.東京コロニー			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	パンフレット増刷	1			
	計		1	計		0
	C.個人A			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	調査旅費	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:領土問題特別調査費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	調査謝礼	0.6	—	—
2	有識者B	調査謝礼	0.2	—	—
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京コロニー	パンフレット増刷	1	—	—
2	(株)アイネット	パンフレット増刷	0.6	—	—
3	(株)第一印刷所	パンフレット増刷	0.4	—	—
4	(株)フジブリンテック	パンフレット増刷	0.2	—	—
5					

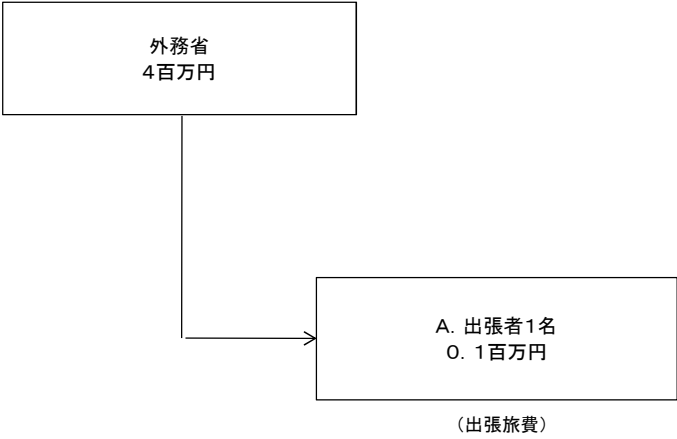
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	1	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.1	—	—
3					

(別紙)

個別事業名		韓国人遺骨調査・返還関連事業		担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度		担当課室		北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等		平成17年6月の日韓首脳会談における韓国側からの要請 総理談話(平成22年8月)			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	14	8	9	9		
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	14	8	9			
		執行額		2	0	0.1			
		執行率(%)		14.2%	0.0%	1.4%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	韓国人遺族訪日招聘		8						
	韓国人遺族訪日招聘(韓国国内移動費)		0.3						
	旅費		0.3						
計		9							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



当該事業は延期。

個別事業名: 韓国人遺骨調査・返還関連事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 韓国人遺骨調査・返還関連事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	出張	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

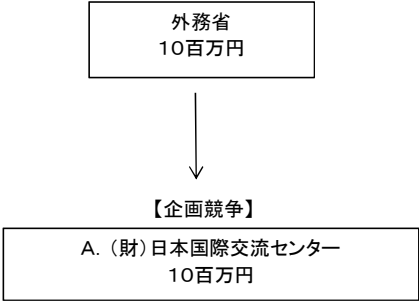
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日韓フォーラム関連事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野啓一	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓首脳会談(平成5年) 日韓共同宣言(平成12年) 日韓首脳共同声明(平成15年)			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	11	6	10	5	
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
		計		11	6	10		
		執行額		11	6	10		
執行率(%)		99.00%	95.10%	100%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日韓フォーラム日本側事務局経費		5					
計		5						

個別事業名: 日韓フォーラム関連事業経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：日韓フォーラム関連事業経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(財)日本国際交流センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務局	3			
	旅費	参加者交通費	1			
	会議費	会議開催経費、資料作成費、事務局諸経費等	5			
	計		10	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 日韓フォーラム関連事業経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際交流センター	第20回日韓フォーラム日本側事務局業務	10	2	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

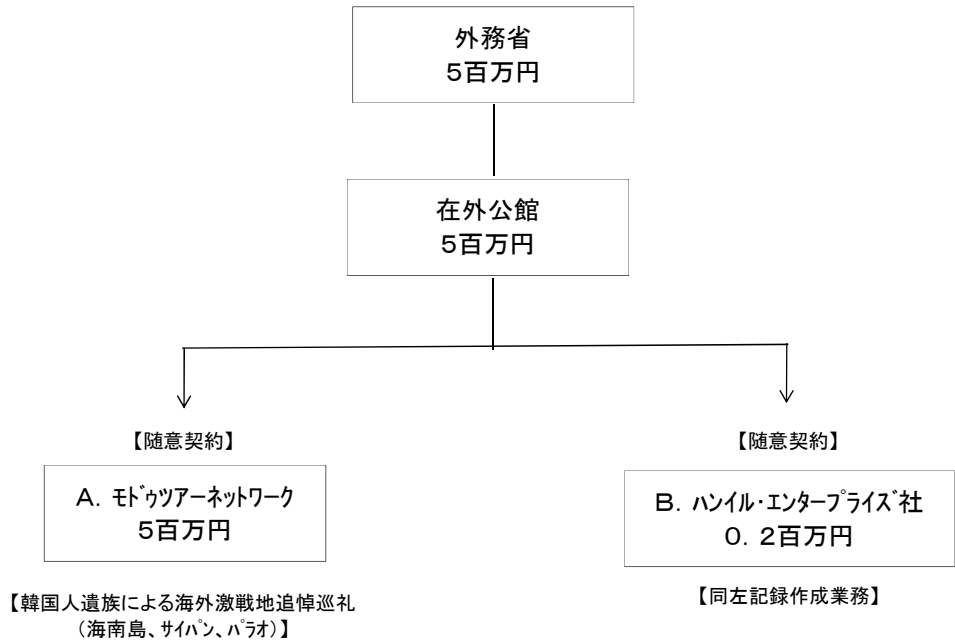
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		韓 国 人 遺 族 追 悼 巡 礼 支 援 事 業			担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成 1 8 年度			担当課室		北東アジア課		課長 小野 啓一		
会計区分		一般会計			政策・施策名		I-1-3 未来志向の日韓関係の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等						
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	5				
			補正予算	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—					
			計	6	6	6					
		執行額		3	7	6					
執行率(%)		52.2%	104.0%	94.5%							
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	韓国人遺族追悼巡礼支援事業		5								
	計		5								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 韓国人遺族追悼巡礼支援事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.モトウツアーネットワーク			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	韓国人遺族による海外激戦地追悼巡礼(海南島・サイパン・パラオ)	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 韓国人遺族追悼巡礼支援事業

支出先上位10者リスト
A.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モドゥツアーネットワーク社	韓国人遺族による海外激戦地(サイパン・パラオ)追悼支援事業	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.記録作成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イルハン・エンタープライズ社	韓国人遺族による海外激戦地(サイパン・パラオ)追悼支援事業 記録作成費	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

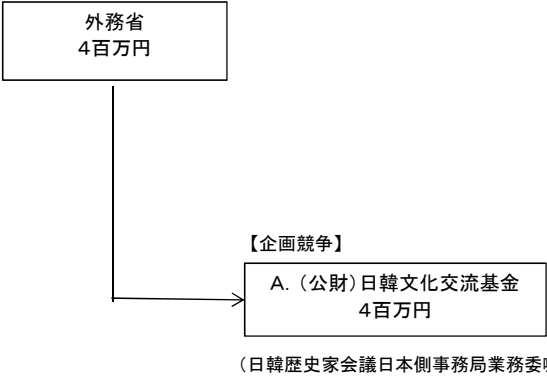
(別紙)

個別事業名		日韓歴史共同推進計画		担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		アジア大洋州局		担当課室		北東アジア課		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等		日韓歴史共同研究推進計画			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	5	15	4	4		
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	5	15	4			
		執行額		3	9	4			
執行率(%)		66.1%	63.0%	99.0%					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本側事務局業務委託経費		4						
計		4.0							

個別事業名： 日韓歴史共同推進計画

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日韓歴史共同推進計画

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)日韓文化交流基金			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	日韓歴史家会議日本側事務局業務	4			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日韓歴史共同推進計画

支出先上位10者リスト

A. 業務委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日韓文化交流基金	日韓歴史家会議日本側事務局業務	4	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

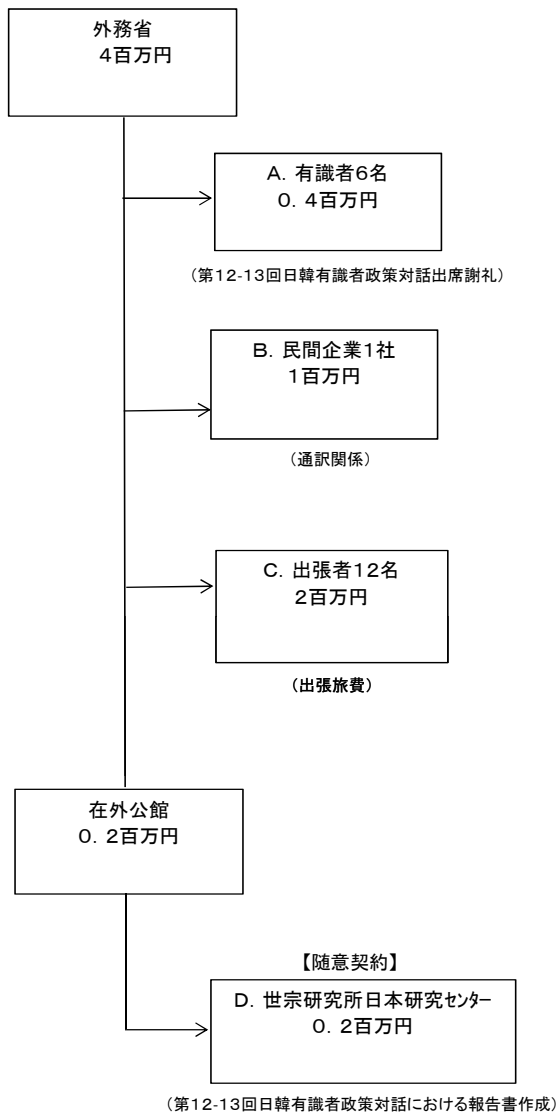
(別紙)

個別事業名	日韓政策対話			担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度			担当課室	北東アジア課		課長 小野啓一
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-3 未来志向の日韓関係の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	3	3	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	2	2	3		
	執行額		2	2	4		
	執行率(%)		122.2%	114.5%	127.1%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	日韓政策対話開催経費		1				
	旅費		2				
	計		3				

個別事業名: 日韓政策対話

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 日韓政策対話

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通訳経費	通訳雇い上げ及び機材手配等	1			
計		1	計		0
C.出張費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	出張者旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:日韓政策対話

支出先上位10者リスト

A.謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日韓有識者間政策対話出席謝礼	0.07	—	—
2	個人B	日韓有識者間政策対話出席謝礼	0.07	—	—
3	個人C	日韓有識者間政策対話出席謝礼	0.04	—	—
4	個人D	日韓有識者間政策対話出席謝礼	0.04	—	—
5	個人E	日韓有識者間政策対話出席謝礼	0.04	—	—
6	個人F	日韓有識者間政策対話出席謝礼	0.04	—	—
7					
8					
9					
10					

B.通訳謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フロスパーコーポレーション	通訳関係手配	1	5	56%
2					
3					
4					
5					

C.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.2	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.2	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.2	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.2	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.1	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.1	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.1	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.1	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.1	—	—

D.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世宗研究所日本研究センター	日韓政策対話報告書作成業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					

(別紙)

個別事業名		日韓市民交流経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野啓一	
会計区分		一般会計		政策・施策名	I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	1	1	2	2	
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	1	1	2		
		執行額		1	1	1		
執行率(%)		100.0%	99.5%	73.9%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	レセプション経費	2						
	計	2						

個別事業名:日韓市民交流経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1百万円

在外公館
1百万円



【随意契約】

A. (社)東アジア文化交流協会
1百万円

(日韓交流おまつり事前広報活動経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名: 日韓市民交流経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(社)東アジア文化交流協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報費	日韓交流おまつり事前広報活動経費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:日韓市民交流経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東アジア文化交流協会	日韓交流おまつり事前広報活動経費	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日韓外交官交流プログラム			担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成10年度（平成24年度から再開）			担当課室		北東アジア課		課長 小野啓一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		1-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条			関係する計画、通知等		平成10年に日韓首脳間で署名された「日韓共同宣言」行動計画書			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	0	0	0.8	0.8			
			補正予算	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-				
		計		0	0	0.8				
		執行額		0	0	0				
		執行率（％）					0.0%			
平成25・26年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	日韓外交官交流プログラム		0.8							
	計		0.8							

個別事業名: 日韓外交官交流プログラム

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
当該事業延期	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：日韓外交官交流プログラム

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:日韓外交官交流プログラム

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

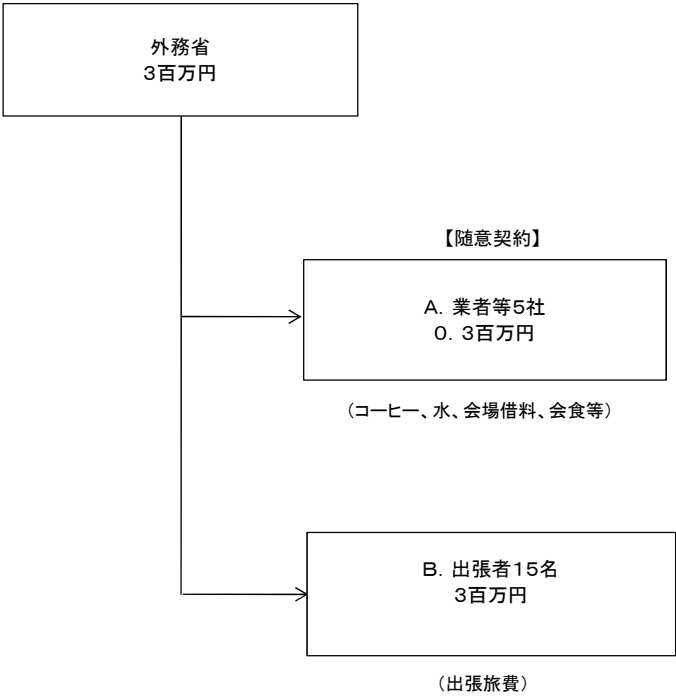
(別紙)

個別事業名		日韓EPA関係諸経費		担当部局庁		外務省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室		アジア大洋州局日韓経済室		課長 小野 啓一	
会計区分		一般会計		政策・施策名		I-1-3 未来志向の日韓関係の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等					
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	5	3		
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	3	3	5			
		執行額		3	3	3			
		執行率(%)		89.9%	109.1%	62.5%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	会議出席・研究等謝金		0.3						
	旅費		3						
	会議費		0.3						
	計		3.6						

個別事業名: 日韓EPA関係諸経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：日韓EPA関係諸経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B. 旅費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国出張旅費	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:日韓EPA関係諸経費

支出先上位10者リスト

A. 会議費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和食処おおしま	会食	0.1	—	—
2	(株)テリオ	コーヒー等手配	0.07	—	—
3	(株)オカシオ	コーヒー、水手配	0.06	—	—
4	(株)サンタフーズ	コーヒー、水手配	0.02	—	—
5	佐賀県市町事務組合	会場借料	0.01	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.6	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.2	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.2	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.1	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.1	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.1	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.1	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.1	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.1	—	—